

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：美濃市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月23日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	579	農業就業者数	219	認定農業者	14
自給の農家数	403	女性	100	基本構想水準到達者	0
販売農家数	176	40代以下	4	認定新規就農者	0
主業農家数	14	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	22			集落営農経営	0
副業的農家数	140			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	266	182	182			448
経営耕地面積						
遊休農地面積	15.1	5.3	5.3			20.4
農地台帳面積	372	349	349			721

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	5
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	448 ha	36.88 ha	8 %
課 題	担い手となるべき認定農業者は高齢化・労働力の不足により余力がなく、貸付希望があっても借り受けるものがない		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 37.88 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:例年通りとする
活動計画	<p>通年 農業委員や認定農業者などを通じリーフレット等を活用しながら利用権設定の制度等の周知を実施する。</p> <p>通年 出し手と受け手の情報を管理し、利用権設定のメリットを説明しながら、あっせん活動を行う。</p>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.51 ha	1.66 ha	0 ha
課 題	新規就農の相談はあるが定着しない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	通年 市産業課と情報共有し、農地確保などの面で協力する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	448 ha	20.9 ha	5 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足、鳥獣被害、農作物の価格低下などによる耕作意欲の衰退により耕作放棄地が増加傾向にある。農地に回復できても担い手の不足により再び耕作されなくなる懸念がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積: 3 ha		
	目標設定の考え方: 近年の状況を踏まえ、例年通りとする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	15 人	7 月 ~ 10 月	9 月 ~ 11 月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施し、必要に応じ写真、地図等に記録する。 2 調査区域を9地区に区切り、担当の農業委員を定めて巡回する。 3 周辺の利用状況に応じ、農業などに及ぼす影響の大きい区域から順次調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10 月 ~ 11 月	11 月 ~ 12 月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	448 ha	0.1 ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、農地である事を認識しないまま違反転用される場合があり、早期発見が難しい。違反転用の発生を抑えるため、市民への周知に努めるとともに農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	9月 広報、HPなどにより、転用許可制度の周知、違反転用防止の呼びかけ活動を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入